

試験会場番号	
--------	--

第16回
社会福祉会計簿記認定試験
解答用紙

上級（財務管理）

（令和2年12月6日施行）

所属	<input checked="" type="checkbox"/> をご記入ください	
	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人役員 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人（社協以外）職員 <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会職員 <input type="checkbox"/> 金融機関職員	<input type="checkbox"/> 会計事務所職員 <input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 会社員（役員を含む） <input type="checkbox"/> その他（ ）
受験番号	氏名	

1

(1)

(ア)		(オ)	
(イ)		(カ)	
(ウ)		(キ)	
(エ)			

(2)

分析指標	A法人	平均値
利用率	94.0%	94.0%
利用者 1 人 1 日 当たり サービス 活動 収益	千円	11 千円
人件費率	%	64.7%
経費（＝事業費＋事務費）率		27.6%
減価償却費率	%	3.7%
年間平均従事者数	65.0 名	74.7 名
従事者 1 人 当 たり サービス 活動 収益	千円	6,975 千円
付加価値額	千円	—
労働（ウ）性	千円	4,789 千円
労働分配率	%	94.2%
総資産回転率	回	0.35 回
（カ）比率	%	84.8%
流動比率	%	402.1%
（キ）	92.0%	80.1%

※ 「平均値」は、全国の特別養護老人ホーム（定員 100 名以上）の平均値である。

(3)

財務分析の結果、A 法人が最も改善すべきポイントは、(ク) 性であると言える。

利用率は平均値と同じであり、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は平均値より高いため、(ア) 性に特段の問題はないと考えられる。また、従事者 1 人当たりサービス活動収益も労働 (ウ) 性も平均値より高いため、(ウ) 性にも問題はないと考えられる。また、人件費率は平均値と同程度であるが、経費率が平均値より高くなっていることから、サービス活動費用全体の削減も必要である。

しかし、(ク) 性については、平均値との乖離が一番大きく、早急な改善が望ましいと考える。当期活動増減差額はプラスとなっているが、貸借対照表と事業活動計算書から、資金収支計算書の「当期資金収支差額」を想定すると、下記のとおり、マイナスとなる。現状維持であれば、每期支払資金が減少し、資金不足に陥る可能性がある。

※ 当期活動増減差額 10,236 千円 + 非資金項目 (減価償却費 43,782 千円 - 国庫補助金等特別積立金取崩額 24,080 千円 + 国庫補助金等特別積立金積立額 3,500 千円) - 設備資金借入金返済額 43,300 千円 = 当期資金収支差額 △9,862 千円

(ク)	
-----	--

2

(1)

①	
②	

(2)

① 現状の卵の販売を続けた場合の卵の年間販売数量は 個であり、プリン
の製造販売をする場合のプリンの年間販売数量は 個となり、

② 現状の卵の販売を続けた場合とプリンの製造販売をする場合を比較した場合の 10 年間での

差額収益は 円、

差額原価は 円、

差額利益は 円となり、

(現状の卵の販売を続けた場合 o r プリンの製造販売をする場合) (いずれかに○)

の方が有利である。この場合、10 年間の月平均利用者数を 5 人とした場合、月平均利用者工賃は

円大きくなる。

3

(1)

当期活動増減差額の累計額	千円
施設整備等積立資産の積立て前の 当期資金収支差額合計の累計額	千円

(2)

要約貸借対照表

令和 23 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

現金預金	()	事業未払金	21,650
事業未収金	68,300	1年以内返済予定設備資金借入金	()
その他の流動資産	1,700	賞与引当金	()
土地（基本財産）	150,280	その他の流動負債	1,400
建物（基本財産）	()	設備資金借入金	()
車輛運搬具	()	退職給付引当金	()
器具及び備品	()	基本金	160,280
退職給付引当資産	()	国庫補助金等特別積立金	()
施設整備等積立資産	()	施設整備等積立金	()
その他の固定資産	3,500	次期繰越活動増減差額	()
資産の部合計	()	負債及び純資産の部合計	()

(3)

令和 23 年 3 月 31 日現在の当期末支払資金残高	千円
------------------------------	----

(4)

建物の更新時における再取得価額	千円
確保すべき自己資金の額	千円

(5)

令和 22 年度末時点で、施設の建替えに必要な自己資金を確保することが
 (できる ・ できない) 見込みである。
 なお、過不足額は () 千円である。

4

(1)

ア	個
イ	
ウ	円
エ	%
オ	%

(2)

カ	個
キ	
ク	円
ケ	円
コ	円
サ	円

(3)

個

4	
---	--

5

(1)		円
(2)		円
(3)	(ア)	円
	(イ)	円
	(ウ)	円
(4)		円
(5)		円
(6)		円

